

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 山陽特殊製鋼株式会社
 コード番号 5481 URL <http://www.sanyo-steel.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤原 信義
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 菅原 博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 079-235-6003

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	143,898	—	12,870	—	12,541	—	5,082	—
20年3月期第3四半期	125,157	20.4	11,309	△14.7	10,856	△17.7	6,205	△17.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	31.40	—
20年3月期第3四半期	38.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第3四半期	165,113	—	93,113	—	56.1	—	573.73	
20年3月期	157,488	—	92,458	—	58.4	—	563.94	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 92,615百万円 20年3月期 91,967百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00
21年3月期	—	4.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

当社は、定款において9月30日(第2四半期末日)および3月31日(期末日)を配当基準日と定めておりますが、現時点では3月31日(期末日)を基準日とする配当予想額は未定であります。(「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」欄をご参照ください。)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	158,000	△6.2	6,200	△55.4	5,300	△59.2	△100	—	△0.62

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	167,124,036株	20年3月期	167,124,036株
② 期末自己株式数	21年3月期第3四半期	5,697,117株	20年3月期	4,042,602株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	161,877,098株	20年3月期第3四半期	163,118,807株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想には様々な不確実な要素を内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをご留意ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

3. 3月31日(期末日)を基準日とする配当につきましては、需要動向等による業績への影響が不透明であることから、現時点では具体的な金額は未定であります。配当予想額の開示につきましては、業績への影響額が明らかになった時点で行う予定です。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日～平成20年12月31日）におけるわが国経済は、米国の金融問題に端を発する世界経済の急減速を背景とした輸出の減少や、設備投資の減少、企業収益の悪化などから、次第に厳しさを増し、足元では景気後退が鮮明となりつつあります。

特殊鋼業界におきましては、主要需要業界である自動車、産業機械、建設機械業界などの生産が、世界経済の減速に伴って秋口以降急激に減少したものの、期の前半は新興国、資源国向けを中心とした旺盛な需要により概ね堅調であったことなどから、当第3四半期連結累計期間における特殊鋼熱間圧延鋼材の生産は総じて高水準で推移しました。

このような中、当社グループにおきましては、販売数量の増加や、販売価格の改善などにより、売上高は1,438億98百万円（前年同期比187億40百万円増）となりました。

利益面におきましては、期の前半まで鉄スクラップ等の原燃料価格が高騰したことによる売上原価の上昇などがあったものの、売上高の増加や、コストダウンの実施に注力したことなどから、経常利益は125億41百万円（前年同期比16億85百万円増）となりました。四半期純利益につきましては、株式相場下落に伴う投資有価証券評価損などの特別損失を計上したことから、50億82百万円（前年同期比11億22百万円減）となりました。

事業セグメント別の売上高および営業利益の状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

鋼材事業

構造用鋼、ステンレス鋼の販売数量が減少したものの、軸受鋼などの販売数量が増加したことや、販売価格が改善したことなどから、売上高は1,371億53百万円（前年同期比176億10百万円増）となりました。営業利益につきましては、原燃料価格高騰により売上原価が上昇したものの、売上高の増加や、コストダウンの実施に注力したことなどから、118億61百万円（前年同期比9億80百万円増）となりました。

素形材事業

北米を中心とした自動車関連需要が縮小したものの、軸受業界における生産が期の前半まで高い水準で推移したことによる販売数量の増加などから、売上高は141億70百万円（前年同期比20億99百万円増）となりました。営業利益につきましては、原燃料価格高騰により売上原価が上昇したものの、売上高の増加や、コストダウンの実施に注力したことなどから、9億30百万円（前年同期比5億72百万円増）となりました。

その他事業

子会社を通じて、情報処理サービスなどを行っており、売上高は19億62百万円（前年同期比3億56百万円減）、営業利益は62百万円（前年同期比21百万円減）となりました。

（注）前年同期比の金額は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産残高は、株式相場の下落に伴う投資有価証券の減少などがあったものの、売上債権、棚卸資産などが増加したことから、1,651億13百万円（前年度末比76億24百万円増）となりました。

負債残高は、借入金の増加や、設備投資の実施による未払金の増加などがあったことから、719億99百万円（前年度末比69億69百万円増）となりました。

純資産残高は、株式相場の下落に伴うその他有価証券評価差額金の減少や、剰余金の配当、自己株式の取得による減少などがあったものの、四半期純利益により利益剰余金が増加したことなどから、931億13百万円（前年度末比6億54百万円増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後のわが国経済の見通しにつきましては、欧米諸国はもとより、新興国、資源国においても経済の減速傾向が強まっていることや、急速に進行している円高の影響等によって、当面の間、景気の悪化傾向が継続すると思われれます。

特殊鋼業界におきましては、自動車業界をはじめとする主要需要業界において大規模な減産が相次いで表明されており、特殊鋼需要の縮小や在庫調整に伴う調達抑制が深刻化しております。その一方で、鉄スクラップをはじめとする原燃料価格の動向による業績への影響が依然として不透明であることなどから、当社グループを取り巻く経営環境は、極めて厳しい状況が続くと考えられます。

このような中、当社グループは、需要家ニーズへの的確な対応や、非価格競争力の強化に向けた取り組みにより一層注力することで、景気後退局面においても堅調な分野の需要を確実に捕捉するとともに、コストダウンの更なる徹底等の内部努力や、鉄スクラップサーチャージ制の導入など、高品質の特殊鋼を適切に供給できる事業体制の構築を推進することで企業価値の増大を図っていく所存です。

以上のことを総合的に勘案し、通期の業績につきましては、売上高は1,580億円、経常利益は53億円、当期純損失は1億円を見込んでおります。

(注) 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づいて当社グループで判断したものであります。予想には様々な不確実要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があることをお含みおきください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理および四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

(棚卸資産の評価方法)

当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的に算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更

(四半期財務諸表に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ112百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ0百万円減少しております。

(リース取引に関する会計基準の適用)

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、リース資産として計上したリース取引はありません。

また、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

② ①以外の変更

(有形固定資産の減価償却の方法の変更)

従来、当社の第二製鋼工場および第二棒線工場は定額法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間から定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く)については定額法)に変更しております。

この変更は、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の第7次中期連結経営計画において、生産能力の増強などを目的とした多額の設備投資を計画しており、当社の生産体制が変化することから、減価償却の方法の見直しを行い、投下資本の早期回収により財務体質の一層の健全化を図るとともに、財政状態および経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益が、それぞれ508百万円減少しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,279	4,951
受取手形及び売掛金	33,622	29,909
商品及び製品	10,660	7,577
仕掛品	22,733	22,131
原材料及び貯蔵品	16,844	17,466
その他	1,917	2,825
貸倒引当金	△108	△229
流動資産合計	95,949	84,631
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	31,601	32,064
その他(純額)	24,679	23,890
有形固定資産合計	56,281	55,954
無形固定資産	1,021	1,041
投資その他の資産	11,860	15,860
固定資産合計	69,163	72,856
資産合計	165,113	157,488
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,158	15,482
短期借入金	24,425	20,034
未払法人税等	2,130	2,492
賞与引当金	1,030	2,324
役員賞与引当金	39	102
その他	14,107	12,299
流動負債合計	55,891	52,736
固定負債		
長期借入金	14,134	10,197
退職給付引当金	1,115	990
役員退職慰労引当金	95	103
環境対策引当金	376	376
その他	386	625
固定負債合計	16,108	12,293
負債合計	71,999	65,029

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,182	20,182
資本剰余金	22,596	22,593
利益剰余金	51,974	48,523
自己株式	△1,732	△720
株主資本合計	93,021	90,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△202	1,356
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	△202	32
評価・換算差額等合計	△405	1,388
少数株主持分	497	490
純資産合計	93,113	92,458
負債純資産合計	165,113	157,488

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	143,898
売上原価	122,260
売上総利益	21,637
販売費及び一般管理費	8,767
営業利益	12,870
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	245
その他	203
営業外収益合計	472
営業外費用	
支払利息	438
その他	363
営業外費用合計	802
経常利益	12,541
特別利益	
投資有価証券売却益	43
事業譲渡益	82
ゴルフ会員権売却益	0
貸倒引当金戻入額	23
特別利益合計	150
特別損失	
固定資産除売却損	334
固定資産評価損	80
減損損失	68
投資有価証券評価損	2,304
ゴルフ会員権評価損	45
特別損失合計	2,833
税金等調整前四半期純利益	9,857
法人税、住民税及び事業税	4,305
法人税等調整額	397
法人税等合計	4,702
少数株主利益	71
四半期純利益	5,082

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

なお、当第3四半期連結会計期間および当第3四半期連結累計期間については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	129,349	14,170	379	143,898	—	143,898
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,804	—	1,583	9,387	(9,387)	—
計	137,153	14,170	1,962	153,286	(9,387)	143,898
営業利益	11,861	930	62	12,853	17	12,870

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

(1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品

(2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

(3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	17,657	3,790	2,626	216	24,290
II 連結売上高					143,898
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.3	2.6	1.8	0.2	16.9

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ、インド

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考】

前第3四半期連結累計期間に係る財務諸表等

1. (要約)四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	125,157
売上原価	104,993
売上総利益	20,164
販売費及び一般管理費	8,854
営業利益	11,309
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	193
その他	162
営業外収益合計	387
営業外費用	
支払利息	390
その他	449
営業外費用合計	840
経常利益	10,856
特別利益	
貸倒引当金戻入額	43
特別利益合計	43
特別損失	
固定資産除売却損	124
減損損失	91
ゴルフ会員権売却損	0
ゴルフ会員権評価損	4
特別損失合計	220
税金等調整前四半期純利益	10,678
法人税、住民税及び事業税	3,503
法人税等調整額	889
法人税等合計	4,392
少数株主利益	80
四半期純利益	6,205

2. セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	鋼材	素形材	その他	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	112,609	12,070	477	125,157	—	125,157
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,933	—	1,840	8,774	(8,774)	—
計	119,543	12,070	2,318	133,932	(8,774)	125,157
営業利益	10,880	357	83	11,322	(12)	11,309

(注) 1. 事業区分の方法

製品の種類、製造方法、販売方法等の類似性を勘案し、事業区分を行っております。

2. 各区分に属する主要な製品および役務

(1) 鋼材 …… 特殊鋼鋼材、特殊鋼鋼管、金属粉末製品

(2) 素形材 …… 型鍛造品、熱間転造品、冷間転造品、旋削品、鋼管切断品

(3) その他 …… 情報処理サービス、福利厚生サービス

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他	計
I 海外売上高	15,754	3,918	3,426	118	23,218
II 連結売上高					125,157
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.6	3.1	2.8	0.1	18.6

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア …… 台湾、韓国、中国、タイ

(2) 北米 …… 米国

(3) 欧州 …… ドイツ、ノルウェー、トルコ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

平成21年3月期 第3四半期決算発表

<連結>

1. 当第3四半期の業績 (単位：百万円、%)

	当第3四半期	前第3四半期	増減額	増減率
売上高	143,898	125,157	18,740	15.0
営業利益	12,870	11,309	1,561	13.8
経常利益	12,541	10,856	1,685	15.5
(ROS)	(8.7)	(8.7)	(—)	
四半期純利益	5,082	6,205	△1,122	△18.1

設備投資	7,572	4,977	2,594	52.1
減価償却費	6,749	5,423	1,325	24.4

2. 当第3四半期の経常利益増減要因 (対前年同期) (単位：億円)

増 益 要 因		減 益 要 因	
1. 販売数量・価格・構成	164	1. 原燃料価格の上昇	132
2. 変動費のコストダウン	10	2. 固定費の増加	25
3. その他	2	3. 連結子会社の利益減	2
計 (A)	176	計 (B)	159
		差引 (A) - (B)	17

(参考) 業績の推移 (単位：百万円、%)

	18年3月期 第3四半期	19年3月期 第3四半期	20年3月期 第3四半期	21年3月期 第3四半期
売上高	99,990	103,937	125,157	143,898
営業利益	13,831	13,262	11,309	12,870
経常利益	14,006	13,186	10,856	12,541
(ROS)	(14.0)	(12.7)	(8.7)	(8.7)
四半期純利益	8,080	7,502	6,205	5,082

設備投資	6,192	5,531	4,977	7,572
減価償却費	3,883	4,361	5,423	6,749